

令和 2 年 度

当 初 予 算 の 概 要

関川村総務政策課 人事財政班

令和2年度当初予算の概要

一般会計の予算規模 46億6,300万円【前年比1億8,500万円増】(+4.1%)

「豊かで住みよい活気ある村」の実現に向けて

- 第6次総合計画の基本目標である「豊かで住みよい活気ある村」の中でも課題として挙げている「住みよい暮らしづくり」や「切れ目のない子育て支援」などの実現に向けた取組を展開
- 厳しい財政状況を踏まえ、令和元年度から実施している事業見直しによる財源の確保に努め、今後の持続可能な財政運営に対応

【歳入のポイント】

- 村税収入 ①6億5,680万円 → ②6億4,925万円 ▲755万円 (▲1.1%)
※法人村民税の税制改正による減収 等
- 地方交付税+臨時財政対策債 ①22億7,900万円 → ②23億700万円
+2,800万円 (+1.2%)
※当村における交付税算定での下水道費及び地域社会再生事業費に対する交付税措置の増 等
- 財政調整基金繰入金
③2億7,970万円 → ①1億9,800万円 → ②1億7,200万円
(前年比) ▲2,600万円 (▲13.1%)
(前々年比) ▲1億770万円 (▲38.5%)
※「豊かで住みよい活気ある村」の実現に向け、事業の見直しにより財源確保に努めた上で、なお不足する財源については、財政調整基金からの繰入により措置
※事業見直し等により、年々当初予算編成時における財政調整基金繰入額が減少

【歳出のポイント】 ※主な政策

- デマンド交通を導入し、公共交通体系の充実を図ります (新規)
- 大規模な災害に備え、災害用備品を充実させます。また、コミュニティや集落行事にAED (自動体外式除細動器) を貸出し、住民の安心安全を図ります (新規)
- 母親が安心安全に出産することを願って、妊産婦の医療費を助成します (新規)
- 胃がんリスク (ピロリ菌・ペプシノゲン) 検査費を助成します (新規)
- 道の駅再整備に向けて工事を実施します (新規)
- 森林資源の適切な管理を図るため、森林所有者への意向調査を実施します (継続)
- 園芸振興を推進するため、取組者に対し溝堀機等の農機具を貸出します (新規)
- サービス向上やバリアフリー化を目的として、村内店舗の改修費を助成します (新規)
- 老朽化している橋りょうについて大規模修繕を実施します (新規)
- 定住促進のため、民間共同住宅を建設する場合に建設費を助成します (新規)
- スクールバスを更新します (新規)
- 高校生等がJRやバスで通学する定期券購入に対し、30%を助成します (継続)

1 各会計予算

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	4,663,000	4,478,000	185,000	4.1 %
国民健康保険事業特別会計	596,000	590,000	6,000	1.0 %
国保関川診療所特別会計	78,500	73,000	5,500	7.5 %
介護保険事業特別会計	1,012,300	1,013,100	▲ 800	▲ 0.1 %
後期高齢者医療特別会計	69,500	66,300	3,200	4.8 %
宅 地 等 造 成 特 別 会 計	100	100	0	0.0 %
村 有 温 泉 特 別 会 計	6,400	6,400	0	0.0 %
簡 易 水 道 特 別 会 計	廃止	129,200	▲ 129,200	皆減
公共下水道事業特別会計	廃止	406,300	▲ 406,300	皆減
農業集落排水事業特別会計	廃止	99,600	▲ 99,600	皆減
合 計	6,425,800	6,862,000	▲ 436,200	▲ 6.4 %

公営企業会計

(単位：千円)

下水道事業会計		令和2年度	令和元年度	前年比		
				増減額	増減率	
(収益的)	収 入	503,881	公共下水道及び農業集落排水事業特別会計で計上	0	503,881	皆増
	支 出	509,815		0	509,815	皆増
(資本的)	収 入	223,739		0	223,739	皆増
	支 出	350,300		0	350,300	皆増

簡易水道事業会計		令和2年度	令和元年度	前年比		
				増減額	増減率	
(収益的)	収 入	250,388	簡易水道特別 会計で計上	0	250,388	皆増
	支 出	246,685		0	246,685	皆増
(資本的)	収 入	150,001		0	150,001	皆増
	支 出	242,587		0	242,587	皆増

水道事業会計		令和2年度	令和元年度	前年比		
				増減額	増減率	
(収益的)	収 入	簡易水道事業 会計に統合	0	118,600	▲ 118,600	皆減
	支 出		0	118,500	▲ 118,500	皆減
(資本的)	収 入		0	1	▲ 1	皆減
	支 出		0	82,746	▲ 82,746	皆減

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
自 主 財 源	1,173,500	1,187,147	▲ 13,647	▲ 1.1 %
村 税	649,255	656,797	▲ 7,542	▲ 1.1 %
分 担 金 お よ び 負 担 金	11,970	16,552	▲ 4,582	▲ 27.7 %
使 用 料 お よ び 手 数 料	106,872	101,404	5,468	5.4 %
繰 入 金	230,833	246,116	▲ 15,283	▲ 6.2 %
そ の 他	174,570	166,278	8,292	5.0 %
依 存 財 源	3,489,500	3,290,853	198,647	6.0 %
地 方 譲 与 税	83,000	76,400	6,600	8.6 %
地 方 消 費 税 交 付 金	120,000	100,000	20,000	20.0 %
環 境 性 能 割 交 付 金 (旧自動車取得税交付金)	5,000	10,000	▲ 5,000	▲ 50.0 %
地 方 交 付 税	2,213,000	2,173,000	40,000	1.8 %
国 庫 支 出 金	303,583	243,142	60,441	24.9 %
県 支 出 金	267,155	261,010	6,145	2.4 %
そ の 他	8,862	10,200	▲ 1,338	▲ 13.1 %
村 債	488,900	417,100	71,800	17.2 %
合 計	4,663,000	4,478,000	185,000	4.1 %

【自主財源】

村税は、総額で6億4,925万5千円（前年比▲1.1%）を計上しました。分担金及び負担金は1,197万円（前年比▲27.7%）とし、3歳から5歳までの保育料無償化に伴う保育料の減収を見込んでいます。繰入金は、総額で2億3,083万3千円（前年比▲6.2%）を計上しました。これは、事業見直し等によって財源不足を補うための財政調整基金の繰入を前年比▲2,600万円の1億7,200万円としたためです。

【依存財源】

地方交付税は、22億1,300万円（前年比+1.8%）を計上しました。国庫支出金は、大規模な橋梁修繕を実施するため、前年比6,044万1千円（+24.9%）の増額となりました。県支出金として交付される電源立地地域対策交付金は前年同額の440万円を見込み、道路橋りょう維持費（工事請負費）の一部に充当します。村債は、道の駅周辺整備工事の実施に伴い、前年比7,180万円（+17.2%）の増額となりました。村債のうち、後年度に全額が交付税算入される臨時財政対策債は9,400万円、7割が交付税算入される過疎対策事業債は、道の駅周辺整備工事の財源として1億円、新村上総合病院建設事業補助金の財源として5,000万円などです。

①村税の状況

(現年課税分)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
個 人 村 民 税	160,922	163,342	▲ 2,420	▲ 1.5 %
法 人 村 民 税	27,011	29,951	▲ 2,940	▲ 9.8 %
固 定 資 産 税	391,531	394,261	▲ 2,730	▲ 0.7 %
軽 自 動 車 税	20,429	20,067	362	1.8 %
た ば こ 税	31,986	31,725	261	0.8 %
入 湯 税	17,376	17,451	▲ 75	▲ 0.4 %
合 計	649,255	656,797	▲ 7,542	▲ 1.1 %

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む

個人村民税では、所得等の減額を見込み、1億6,092万2千円（前年比▲1.5%）を計上しています。法人村民税は、税制改正による影響で前年比▲294万円（▲9.8%）を見込みました。

固定資産税では、土地、家屋ともに課税標準額の減少が見込まれるため、前年比▲273万円（▲0.7%）を計上しています。なお、たばこ税は税制改正によって前年比26万1千円（+0.8%）の増額で計上しました。

入湯税は前年比▲7万5千円（▲0.4%）を見込み、消防施設整備や観光振興対策などの経費に充当します。

②譲与税・交付金等

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	21,000	21,000	0	0.0 %
自 動 車 重 量 譲 与 税	54,000	54,000	0	0.0 %
森 林 環 境 譲 与 税	8,000	1,400	6,600	471.4 %
法 人 事 業 税 交 付 金	4,160	0	4,160	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	120,000	100,000	20,000	20.0 %
環 境 性 能 割 交 付 金 (旧自動車取得税交付金)	5,000	10,000	▲ 5,000	▲ 50.0 %

消費税引上げ分の交付金は、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障4経費その他社会保障施策に充当します。

③地方交付税

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 交 付 税	2,093,000	2,053,000	40,000	1.9 %
特 別 交 付 税	120,000	120,000	0	0.0 %
合 計	2,213,000	2,173,000	40,000	1.8 %

普通交付税は、前年比4,000万円増の20億9,300万円を計上しました。また、特別交付税については前年同額で計上しています。

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
人 件 費	850,312	760,877	89,435	11.8 %
物 件 費	974,125	1,030,125	▲ 56,000	▲ 5.4 %
維 持 補 修 費	151,518	149,892	1,626	1.1 %
扶 助 費	264,353	293,406	▲ 29,053	▲ 9.9 %
補 助 費 等	918,521	574,557	343,964	59.9 %
投 資 的 経 費	516,345	382,666	133,679	34.9 %
公 債 費	599,646	569,483	30,163	5.3 %
積 立 金	14,343	7,316	7,027	96.0 %
貸 付 金	107,000	107,000	0	0.0 %
繰 出 金	261,837	597,678	▲ 335,841	▲ 56.2 %
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0 %
合 計	4,663,000	4,478,000	185,000	4.1 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

歳出については、前年に引き続き、持続可能な財政運営を行うための見直しを行いました。

人件費は、会計年度任用職員制度の開始に伴い8,943万5千円（+11.8%）の増となっています。会計年度任用職員分を除いた額では、職員数の減少等によって前年比▲2,703万5千円の減となりましたが、会計年度任用職員分として1億1,647万円の増となったことによって、大幅に増加しています。

物件費は、前年比▲5,600万円（▲5.4%）の減となっています。これは、会計年度任用職員制度の開始に伴い、物件費で計上していた臨時雇用賃金が人件費に移行することで▲9,050万円の減となったことが大きな要因です。増加する事業は、デマンド交通委託料として884万円、村上市へ委託しているごみ処理場運営や常備消防運営等で1,103万9千円、農業用ため池等調査委託で520万円、地域おこし協力隊への委託料として1,118万4千円などがあります。

扶助費は、前年比▲2,905万3千円（▲9.9%）の減となっています。子供の数が減少し児童手当が▲604万円の減となったほか、会計年度任用職員制度の開始に伴い、扶助費で計上していた保育士や調理師の臨時雇用賃金が人件費に移行することで▲2,372万円の減になったためです。

補助費等については、前年比3億4,396万4千円（+59.9%）となっています。これは、水道事業会計と簡易水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計をそれぞれ統合して公営企業法適用へ会計移行し、これに伴い繰出金から補助金に支出科目が変更となったことが大きな要因です（移行額3億3,891万4千円）。

投資的経費は前年比1億3,367万9千円（34.9%）増加しました。これは、道の駅周辺整備工事費として9,000万円、老朽化した橋りょうの修繕工事に1億400万円を計上したためです。その他、継続事業として消雪パイプ布設替工事等に7,520万円、道路舗装や側溝修繕に3,900万円など生活に必要なインフラ整備予算を計上しています。

繰出金は、前年比▲3億3,584万1千円（▲56.2%）の減となっています。これは、簡易水道特別会計を廃止し水道事業会計との統合による会計移行（支出科目は補助金へ移行）によって▲1,756万8千円の減、農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計の統合による会計移行（支出科目は補助金へ移行）によって▲3億1,567万3千円の減となっています。

①人件費の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
議 員 報 酬 お よ び 手 当	28,963	28,963	0	0.0 %
議 員 共 済 会 負 担 金	7,372	7,678	▲ 306	▲ 4.0 %
特 別 職 給 料 お よ び 手 当	26,260	26,260	0	0.0 %
特 別 職 共 済 組 合 負 担 金	5,800	5,800	0	0.0 %
職 員 給 料 お よ び 手 当	473,335	487,904	▲ 14,569	▲ 3.0 %
一 般 職 共 済 組 合 負 担 金	97,594	98,508	▲ 914	▲ 0.9 %
退 職 手 当 負 担 金	67,227	66,738	489	0.7 %
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	800	800	0	0.0 %
各 種 委 員 報 酬	26,491	38,226	▲ 11,735	▲ 30.7 %
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 お よ び 手 当	116,470	0	116,470	皆増
合 計	850,312	760,877	89,435	11.8 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

②扶助費の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
老 人 医 療 給 付 費	100	100	0	0.0 %
老 人 福 祉 対 策 費	25	25	0	0.0 %
心 身 障 害 者 福 祉 対 策 費	157,711	156,265	1,446	0.9 %
児 童 手 当 給 付 費	60,610	66,650	▲ 6,040	▲ 9.1 %
ひとり親家庭医療費助成費	2,500	2,700	▲ 200	▲ 7.4 %
保 育 園 管 理 費	21,340	46,363	▲ 25,023	▲ 54.0 %
医 療 費 助 成 事 業 費	17,760	17,260	500	2.9 %
小 中 学 校 費	4,307	4,043	264	6.5 %
合 計	264,353	293,406	▲ 29,053	▲ 9.9 %

③投資的経費の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 費	515,618	381,939	133,679	35.0 %
うち補助事業費	220,872	123,740	97,132	78.5 %
うち単独事業費	246,686	204,199	42,487	20.8 %
うち県営事業負担金	48,060	54,000	▲ 5,940	▲ 11.0 %
災 害 復 旧 事 業 費	727	727	0	0.0 %
合 計	516,345	382,666	133,679	34.9 %

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 44,321 千円

(歳出)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費
619,531 千円

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	村債	その他		うち地方消費税交付金
民生費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	40,545	20,272			20,273	2,235
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	116,424	16,863			99,561	10,975
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	180,702	4,284			176,418	19,447
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策費	182,831	117,644		65	65,122	7,178
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	2,601	1,300			1,301	143
	児童措置費 児童手当給付事業	61,154	51,185			9,969	1,099
	小 計	584,257	211,548	0	65	372,644	41,077
衛生費	予防費 感染症予防費	16,810	361			16,449	1,813
	母子衛生費 医療費助成事業	18,464	5,067		418	12,979	1,431
	小 計	35,274	5,428	0	418	29,428	3,244
合 計		619,531	216,976	0	483	402,072	44,321

※ 1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

※ 2 社会保障 4 経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（消費税法第 1 条第 2 項）です。その他社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策です。

令和2年度の主な事業内容（一般会計）

議会費 予算額 5,689万円

議員報酬費	3,634万円
議会活動費	386万円

総務費 予算額 5億8,365万円

行政連絡事務委託料	1,301万円
⑨ 洪水ハザードマップ作成業務委託料	582万円
防災士取得事業補助金	31万円
⑨ 災害用備品購入費	250万円
地域防災力向上支援事業補助金	65万円
移住支援事業補助金	100万円
⑨ デマンド交通委託料	884万円
若者受入地域活性化事業補助金	30万円
空き家活用家財道具撤去補助金	20万円
⑨ むらづくり総合推進事業補助金	600万円
越後下関駅業務委託料	574万円
通学用定期券購入補助金	280万円
生活交通確保対策（路線バス）運行費補助金	2,798万円
地域おこし協力隊事業費	1,522万円

民生費 予算額 8億8,737万円

国保会計繰出金	4,054万円
社会福祉協議会補助金	1,814万円
介護保険会計繰出金	1億8,070万円
後期高齢者医療会計繰出金	2,516万円
後期高齢者医療広域連合負担金	9,126万円
老人クラブ関連補助金	163万円
むつみ荘施設管理委託料	768万円
生活支援ハウス（ゆうあい）施設管理委託料	1,365万円
地域生活支援事業委託料	1,413万円
下越福祉行政組合負担金	588万円
心身障害者福祉タクシー助成補助金	119万円
介護給付費訓練等給付費（心障）	1億1,600万円
心身障害者医療給付事業費	3,448万円
あらかわ病児保育センター事務委託料	120万円
ことばとこころの相談室運営委託料	292万円
ひとり親家庭医療助成事業費	260万円
児童手当給付事業費	6,115万円
保育園管理費	1億8,109万円
子育て支援事業費	223万円

衛生費 予算額 3億3,147万円

診療所会計繰出金	320万円
時間外急患診療業務委託料	30万円
病院群輪番制病院運営費・整備費負担金	227万円
村上総合病院移転新築補助金	5,000万円
健康づくり対策費	151万円
⑨ 生活習慣病予防健診委託料	922万円
⑨ 予防接種委託料	1,473万円
妊婦健診等委託料	383万円
不妊・不育症治療補助金	30万円
⑨ 妊産婦医療費助成事業費	50万円
養育医療助成給付費	176万円
医療費助成給付費（少子対策）	1,550万円
斎場運営費委託料	132万円
ごみ処理運営費委託料	5,023万円
ごみ収集委託料	4,089万円
し尿処理委託料	2,119万円
簡易水道事業会計補助金	4,112万円

農林水産業費 予算額 3億5,245万円

機構集積協力金交付金	1,034万円
⑨ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	576万円
6次化チャレンジ事業補助金	30万円
水田活用推進補助金	600万円
有害鳥獣駆除対策事業費	304万円
⑨ 備品購入費（貸出用農業機具）	130万円
中山間地域等直接支払交付金	2,132万円
⑨ 農業水利施設調査点検委託料	520万円
⑨ 地滑り防止井戸工事（蛇喰地内）	1,800万円
畜産振興費	600万円
国土調査事業費	1,654万円
⑨ 多面的機能支払交付金	6,938万円
農業連絡事務集落委託料	85万円
県営土地改良事業負担金	4,506万円
森林作業道整備事業補助金	920万円
民有林間伐等推進事業補助金	281万円
⑨ 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	221万円
森林所有者経営意向調査委託料	48万円
荒川漁業協同組合補助金	184万円

令和2年度の主な事業内容（一般会計）

商工労働費 予算額 4億3,721万円

関川村商工会補助金	600万円
商業活性化事業補助金	100万円
新 村内店舗改修事業補助金	150万円
地方産業育成資金預託金	6,000万円
中小企業振興資金預託金	3,500万円
村有温泉特別会計繰出金	150万円
関川村観光協会補助金	870万円
都市との交流事業費	192万円
観光施設管理委託料	6,829万円
ゆ〜む管理委託料	6,503万円
新 実施設計委託料（道の駅）	1,000万円
新 工事請負費（道の駅）	9,000万円

土木費 予算額 8億1,100万円

道路除雪対策費	1億2,300万円
道路維持修繕料	1,000万円
橋梁補修積算施工管理委託料	1,050万円
橋梁長寿命化点検委託料	1,100万円
道路橋りょう維持費（工事費）	3,900万円
新 道路橋りょう維持費（橋りょう工事）	1億400万円
道路橋りょう整備費（消雪施設工事）	7,520万円
道路橋りょう整備費（交通安全施設）	100万円
県営急傾斜地崩壊防止工事負担金	300万円
新 民間賃貸共同住宅建設促進事業補助金	2,000万円
村営住宅塗装工事	220万円
ニューメゾン下関賃借料	3,260万円
木造住宅耐震診断補助金	104万円
住宅改修事業補助金	500万円
下水道事業会計補助金	3億1,487万円

消防費 予算額 2億6,562万円

消防団運営費	2,848万円
常備消防運営委託料	1億9,032万円
消火栓等維持管理負担金	457万円
新 工事請負費（耐震性貯水槽設置等）	2,500万円
耐震性貯水槽設置工事等負担金	400万円
消防積載車(1台) 購入	480万円

教育費 予算額 3億5,196万円

理科教育センター運営委託料	57万円
スクールバス運行事業費	1,731万円
新 スクールバス購入費	920万円
通学バス定期券購入費	1,040万円
会計年度任用職員報酬等（教員助手分）	2,221万円
I C Tシステム関連経費	2,089万円
教材備品等購入費	541万円
中学校部活動指導員謝金	181万円
外国語指導業務委託料	495万円
要・準要保護児童生徒等扶助費	431万円
検定受験料補助金	20万円
新 中学校職員玄関電気錠及びドアホン設置工事	82万円
学校家庭地域連携促進事業（放課後子ども教室等）	211万円
青少年健全育成費	48万円
図書館ネットワーク運営委託料	498万円
視聴覚ライブラリー運営委託料	20万円
村民会館管理委託料	1,544万円
新 村民会館アリーナ暗幕改修工事	380万円
新 土沢ふれあい自然の家トイレ改修工事	180万円
せきかわ歴史とみちの館管理費	1,019万円
重要文化財補修等管理事業補助金	468万円
発掘調査費	835万円
ふれあいど〜む管理委託料	929万円
学校給食費	3,017万円

公債費 予算額 5億7,965万円

地方債元金償還金	5億5,602万円
地方債利子償還金	2,163万円
一時借入金利子	200万円

その他 予算額 573万円

災害復旧費	73万円
予備費	500万円



(3) 特別会計

①国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	2年度	元年度	前年比		区分	2年度	元年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険税	82,240	83,205	▲ 965	▲ 1.2 %	総務費	7,015	6,500	515	7.9 %
国庫支出金	1	1	0	0.0 %	保険給付費	459,677	445,207	14,470	3.3 %
県支出金	464,070	449,185	14,885	3.3 %	国民健康保険事業 費納付金	113,163	111,660	1,503	1.3 %
繰入金	43,746	43,474	272	0.6 %	保健事業費	5,426	5,145	281	5.5 %
その他 (繰越金等)	5,943	14,135	▲ 8,192	▲ 58.0 %	その他	9,719	20,488	▲ 10,769	▲ 52.6 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	596,000	590,000	6,000	1.0 %	合計	596,000	590,000	6,000	1.0 %

(主な内容)

1 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 400,000 千円 (前年比 + 11,466千円)
- ・退職被保険者療養給付費 10 千円 (前年比▲1,490千円)
- ・一般被保険者高額療養費 55,000 千円 (前年比 + 5,000千円)
- ・退職被保険者高額療養費 10 千円 (前年比▲690千円)

2 諸支出金

- ・保険給付費等国県精算金 5,000 千円 (前年比▲10,500千円)

②国民健康保険関川診療所特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	2年度	元年度	前年比		区分	2年度	元年度	前年比	
			増減額	伸び率				増減額	伸び率
診療収入	70,200	64,700	5,500	8.5 %	施設費	60,877	55,804	5,073	9.1 %
繰入金	6,600	6,600	0	0.0 %	医薬費	12,882	11,842	1,040	8.8 %
その他	1,700	1,700	0	0.0 %	公債費	4,741	5,354	▲ 613	▲ 11.4 %
合計	78,500	73,000	5,500	7.5 %	合計	78,500	73,000	5,500	7.5 %

(主な内容)

- 1 診療収入 70,200 千円 (前年比 + 5,500千円)
- 2 繰入金 6,600 千円 (前年同額)
- 3 公債費 4,741 千円 (前年比▲613千円)

③介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	2年度	元年度	前年比		区分	2年度	元年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
保険料	175,288	178,837	▲ 3,549	▲ 2.0 %	総務費	29,017	30,238	▲ 1,221	▲ 4.0 %
国庫支出金	253,895	254,828	▲ 933	▲ 0.4 %	保険給付費	920,000	920,000	0	0.0 %
支払基金交付金	254,948	255,007	▲ 59	▲ 0.0 %	地域包括支援センター運営費	27,258	26,721	537	2.0 %
県支出金	145,232	145,237	▲ 5	▲ 0.0 %	地域支援事業費	35,922	36,038	▲ 116	▲ 0.3 %
繰入金	180,702	177,191	3,511	2.0 %	その他	103	103	0	0.0 %
その他	2,235	2,000	235	11.8 %					
合計	1,012,300	1,013,100	▲ 800	▲ 0.1 %	合計	1,012,300	1,013,100	▲ 800	▲ 0.1 %

(主な内容)

- 1 保険給付費 920,000 千円 (前年同額)
- 2 地域支援事業 35,922 千円 (前年比▲116千円)
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費 19,941千円
 - ・一般介護予防事業費 4,308千円
 - ・包括的支援事業・任意事業費 10,681千円
 - ・その他事業費 992千円
- 3 地域包括支援センター運営費 27,258 千円 (前年比+537千円)

④後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	2年度	元年度	前年比		区分	2年度	元年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	43,607	41,221	2,386	5.8 %	総務費	2,675	2,595	80	3.1 %
国庫支出金	599	892	▲ 293	▲ 32.8 %	後期高齢者医療広域連合納付金	66,094	62,648	3,446	5.5 %
繰入金	25,159	24,019	1,140	4.7 %	諸支出金	132	165	▲ 33	▲ 20.0 %
その他	135	168	▲ 33	▲ 19.6 %	保健事業費	599	892	▲ 293	▲ 32.8 %
合計	69,500	66,300	3,200	4.8 %	合計	69,500	66,300	3,200	4.8 %

(主な内容)

- 1 後期高齢者医療保険料 43,607 千円 (前年比+2,386千円)
- 2 一般会計繰入金 25,159 千円 (前年比+1,140千円)
- 3 後期高齢者広域連合納付金 66,094 千円 (前年比+3,446千円)

⑤宅地等造成特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	2年度	元年度	前年比		区分	2年度	元年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	0	0	0	—	総務費	100	100	0	0.0 %
繰入金	0	0	0	—	公債費	0	0	0	—
繰越金	100	100	0	0.0 %					
合計	100	100	0	0.0 %	合計	100	100	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 宅地分譲収入 0 千円 (前年同額)
- 2 起債償還費 0 千円 (前年同額)

⑥村有温泉特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	2年度	元年度	前年比		区分	2年度	元年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	4,898	4,898	0	0.0 %	施設費	4,195	4,183	12	0.3 %
繰入金	1,500	1,500	0	0.0 %	公債費	2,205	2,217	▲ 12	▲ 0.5 %
その他	2	2	0	0.0 %					
合計	6,400	6,400	0	0.0 %	合計	6,400	6,400	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 温泉使用料 4,898 千円 (前年同額)
- 2 繰入金 1,500 千円 (前年同額)

⑦下水道事業会計

※令和2年度から、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を統合し、下水道事業会計になります。（公営企業法適用）

○収益的収入及び支出

（単位：千円）

収 入					支 出				
区 分	2年度	元年度	前年比		区 分	2年度	元年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	79,710	0	79,710	皆増	営業費用	445,458	0	445,458	皆増
営業外収益	424,171	0	424,171	皆増	営業外費用	57,700	0	57,700	皆増
					その他	6,657	0	6,657	皆増
合計	503,881	0	503,881	皆増	合計	509,815	0	509,815	皆増

○資本的収入及び支出

（単位：千円）

収 入					支 出				
区 分	2年度	元年度	前年比		区 分	2年度	元年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	61,300	0	61,300	皆増	建設改良費	46,400	0	46,400	皆増
国庫補助金	23,200	0	23,200	皆増	企業債償還金	302,900	0	302,900	皆増
他会計補助金	137,973	0	137,973	皆増	予備費	1,000	0	1,000	皆増
負担金等	1,266	0	1,266	皆増					
合計	223,739	0	223,739		合計	350,300	0	350,300	

（主な内容）

- 1 下水道使用料 79,700 千円
- 2 一般会計補助金 314,873 千円
 - ・収益的収入分 176,900千円
 - ・資本的収入分 137,973千円
- 3 企業債 61,300 千円
 - ・下水道事業債 10,100千円
 - ・過疎対策事業債 10,100千円
 - ・資本費平準化債 41,100千円
- 4 建設改良費（工事請負費） 43,400 千円
 - ・せきかわ浄化センター計測設備更新工事

※会計移行に伴い、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は廃止。

⑧簡易水道事業会計

※令和2年度から、簡易水道特別会計と水道事業会計を統合し、簡易水道事業会計になります。
(公営企業法適用)

○収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	2年度	元年度	前年比		区 分	2年度	元年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	104,029	0	104,029	皆増	営業費用	223,085	0	223,085	皆増
営業外収益	146,358	0	146,358	皆増	営業外費用	17,180	0	17,180	皆増
その他	1	0	1	皆増	その他	6,420	0	6,420	皆増
合計	250,388	0	250,388	皆増	合計	246,685	0	246,685	皆増

○資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	2年度	元年度	前年比		区 分	2年度	元年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	148,000	0	148,000	皆増	建設改良費	163,759	0	163,759	皆増
補償料	2,000	0	2,000	皆増	企業債償還金	78,828	0	78,828	皆増
固定資産売却代金	1	0	1	皆増					
合計	150,001	0	150,001		合計	242,587	0	242,587	

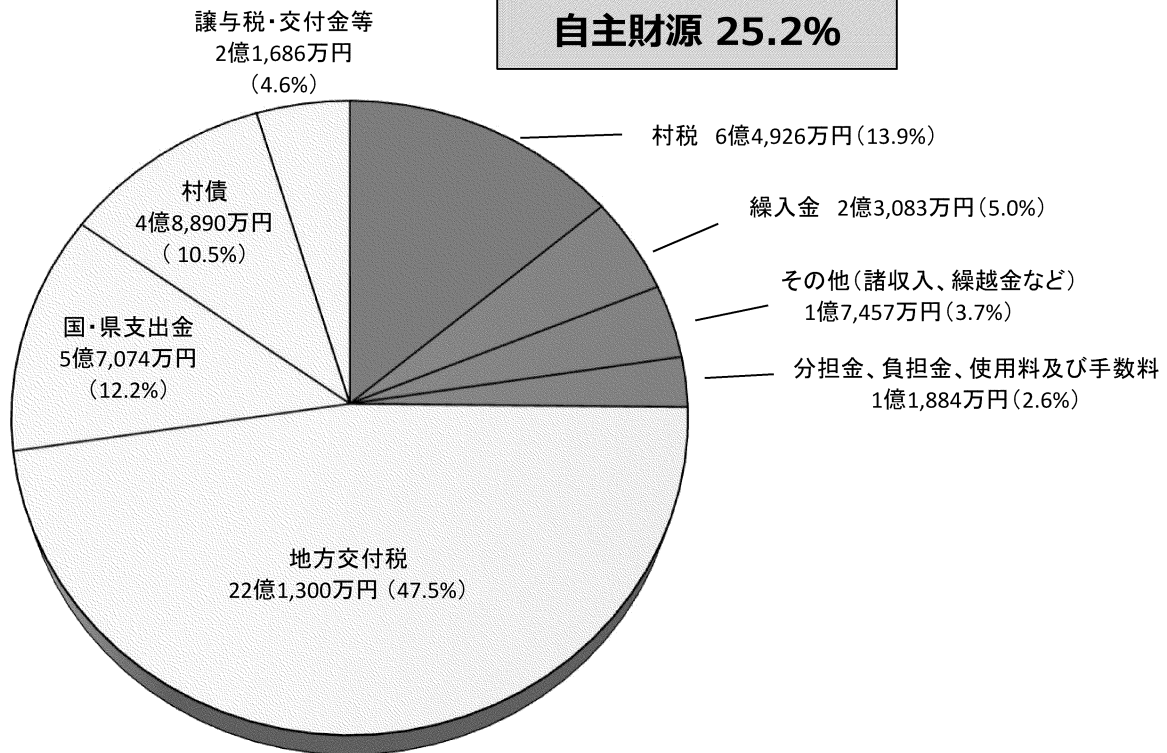
(主な内容)

- 1 水道使用料 94,900 千円
- 2 一般会計補助金 41,115 千円
 - ・収益的収入分 41,115千円
 - ・資本的収入分 0千円
- 3 企業債 148,000 千円
 - ・簡易水道事業債 73,000千円
 - ・過疎対策事業債 61,500千円
 - ・辺地対策事業債 13,500千円
- 4 建設改良費（工事請負費） 151,594 千円
 - ・吹ノ沢橋、土沢橋、鷹ノ巣つり橋、蕨野橋添架配水管更新工事
 - ・金俣地内県道改良関連配水管移設工事
 - ・土沢地内配水管布設替工事
 - ・女川配水池増設工事

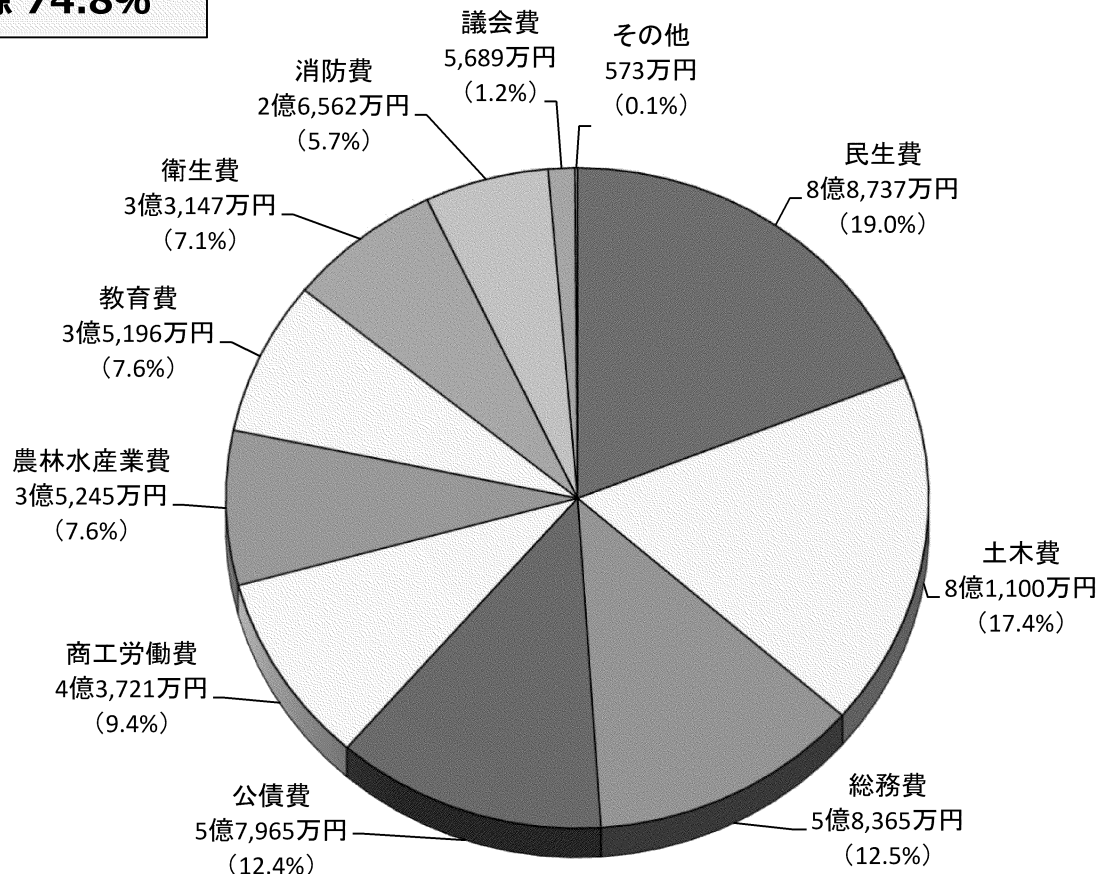
※会計移行に伴い、簡易水道特別会計及び水道事業会計は廃止。

令和2年度当初予算 一般会計 46億6,300万円

歳入（一般会計）



依存財源 74.8%



歳出（一般会計）

令和2年度当初予算計数資料 1

歳入の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	649,255	13.9%	656,797	14.7%	▲ 7,542	▲ 1.1 %
2 地 方 譲 与 税	83,000	1.8%	76,400	1.7%	6,600	8.6 %
3 利 子 割 交 付 金	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0 %
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0%	1,200	0.0%	▲ 200	▲ 16.7 %
5 株式等譲渡所得割交付金	1,200	0.0%	1,200	0.0%	0	0.0 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	4,160	0.1%	0	0.0%	4,160	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	120,000	2.6%	100,000	2.2%	20,000	20.0 %
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,000	0.1%	10,000	0.2%	▲ 5,000	▲ 50.0 %
9 地 方 特 例 交 付 金	1,200	0.0%	6,400	0.2%	▲ 5,200	▲ 81.3 %
10 地 方 交 付 税	2,213,000	47.5%	2,173,000	48.5%	40,000	1.8 %
11 交通安全対策特別交付金	800	0.0%	900	0.0%	▲ 100	▲ 11.1 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	11,970	0.3%	16,552	0.4%	▲ 4,582	▲ 27.7 %
13 使 用 料 及 び 手 数 料	106,872	2.3%	101,404	2.3%	5,468	5.4 %
14 国 庫 支 出 金	303,583	6.5%	243,142	5.4%	60,441	24.9 %
15 県 支 出 金	267,155	5.7%	261,009	5.8%	6,146	2.4 %
16 財 産 収 入	4,895	0.1%	4,911	0.1%	▲ 16	▲ 0.3 %
17 寄 付 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
18 繰 入 金	230,833	5.0%	246,116	5.5%	▲ 15,283	▲ 6.2 %
19 繰 越 金	20,000	0.4%	20,000	0.5%	0	0.0 %
20 諸 収 入	149,675	3.2%	141,367	3.2%	8,308	5.9 %
21 村 債	488,900	10.5%	417,100	9.3%	71,800	17.2 %
合 計	4,663,000	100.0%	4,478,000	100.0%	185,000	4.1 %

歳出の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	56,891	1.2%	56,942	1.3%	▲ 51	▲ 0.1 %
2 総 務 費	583,651	12.5%	557,552	12.4%	26,099	4.7 %
3 民 生 費	887,367	19.0%	909,740	20.3%	▲ 22,373	▲ 2.5 %
4 衛 生 費	331,470	7.1%	340,294	7.6%	▲ 8,824	▲ 2.6 %
5 農 林 水 産 業 費	352,447	7.6%	399,489	8.9%	▲ 47,042	▲ 11.8 %
6 商 工 労 働 費	437,216	9.4%	343,359	7.7%	93,857	27.3 %
7 土 木 費	810,997	17.4%	715,261	16.0%	95,736	13.4 %
8 消 防 費	265,622	5.7%	245,448	5.5%	20,174	8.2 %
9 教 育 費	351,965	7.5%	354,704	7.9%	▲ 2,739	▲ 0.8 %
10 災 害 復 旧 費	727	0.0%	727	0.0%	0	0.0 %
11 公 債 費	579,646	12.4%	549,483	12.3%	30,163	5.5 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,663,000	100.0%	4,478,000	100.0%	185,000	4.1 %

令和2年度当初予算計数資料 2

歳出の状況（性質別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費 的 経 費	3,158,829	67.7%	2,808,857	62.7%	349,972	12.5 %
(1) 人 件 費	850,312	18.2%	760,877	17.0%	89,435	11.8 %
(2) 物 件 費	974,125	20.9%	1,030,125	23.0%	▲ 56,000	▲ 5.4 %
(3) 維 持 補 修 費	151,518	3.2%	149,892	3.3%	1,626	1.1 %
(4) 扶 助 費	264,353	5.7%	293,406	6.6%	▲ 29,053	▲ 9.9 %
(5) 補 助 費 等	918,521	19.7%	574,557	12.8%	343,964	59.9 %
2 投 資 的 経 費	516,345	11.1%	382,666	8.5%	133,679	34.9 %
(1) 普 通 建 設 事 業 費	515,618	11.1%	381,939	8.5%	133,679	35.0 %
① 補 助 事 業 費	220,872	4.7%	123,740	2.8%	97,132	78.5 %
② 単 独 事 業 費	246,686	5.3%	204,199	4.6%	42,487	20.8 %
③ 県営事業負担金	48,060	1.0%	54,000	1.2%	▲ 5,940	▲ 11.0 %
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	727	0.0%	727	0.0%	0	0.0 %
3 公 債 費	599,646	12.9%	569,483	12.7%	30,163	5.3 %
4 積 立 金	14,343	0.3%	7,316	0.2%	7,027	96.1 %
5 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
6 貸 付 金	107,000	2.3%	107,000	2.4%	0	0.0 %
7 繰 出 金	261,837	5.6%	597,678	13.3%	▲ 335,841	▲ 56.2 %
8 そ の 他 (予 備 費)	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,663,000	100.0%	4,478,000	100.0%	185,000	4.1 %

※地方財政状況調査要領による